

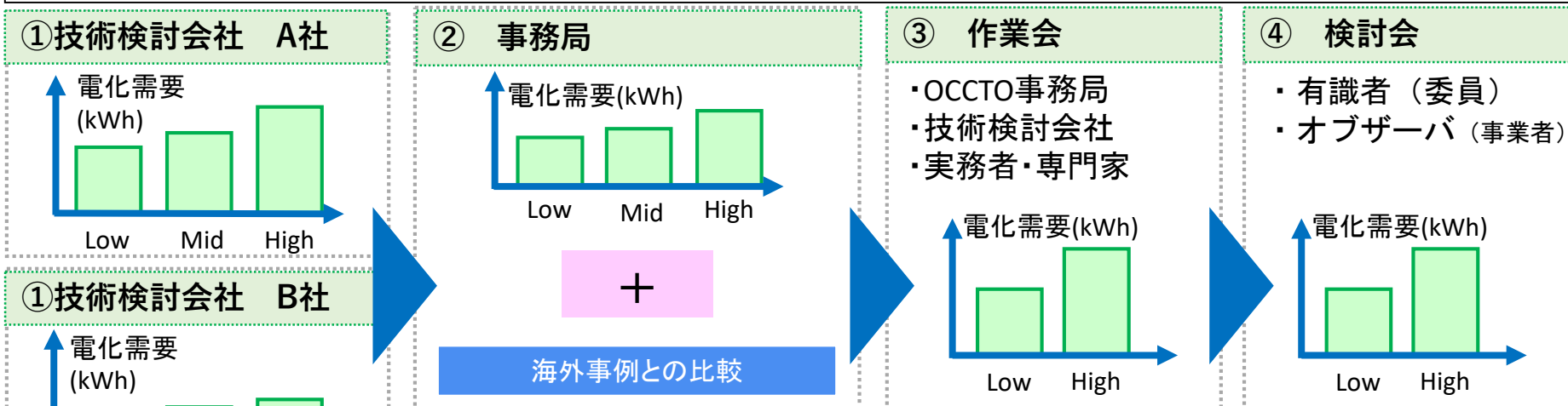
# 需要想定の検討状況について

2024.1.24

株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門

- 1. 前回検討会の振り返り**
- 2. 第1,2回作業会の概要**
- 3. 各要素の過去分析**

- ① **技術検討会社に検討を依頼**  
将来の不確実性を考慮し一定の幅を持った想定を依頼。(High/Mid/Lowを想定※)
- ② **事務局にて妥当性の確認**  
各技術検討会社の設定事項の妥当性を海外事例等を参考に客観性を持って確認。
- ③ **作業会にて検討会に提案する将来想定を検討**  
各分野の専門家（実務者）も含めて検討会に提案する想定幅を検討。
- ④ **検討会における有識者のご意見を踏まえ想定幅を再検討・見直し**

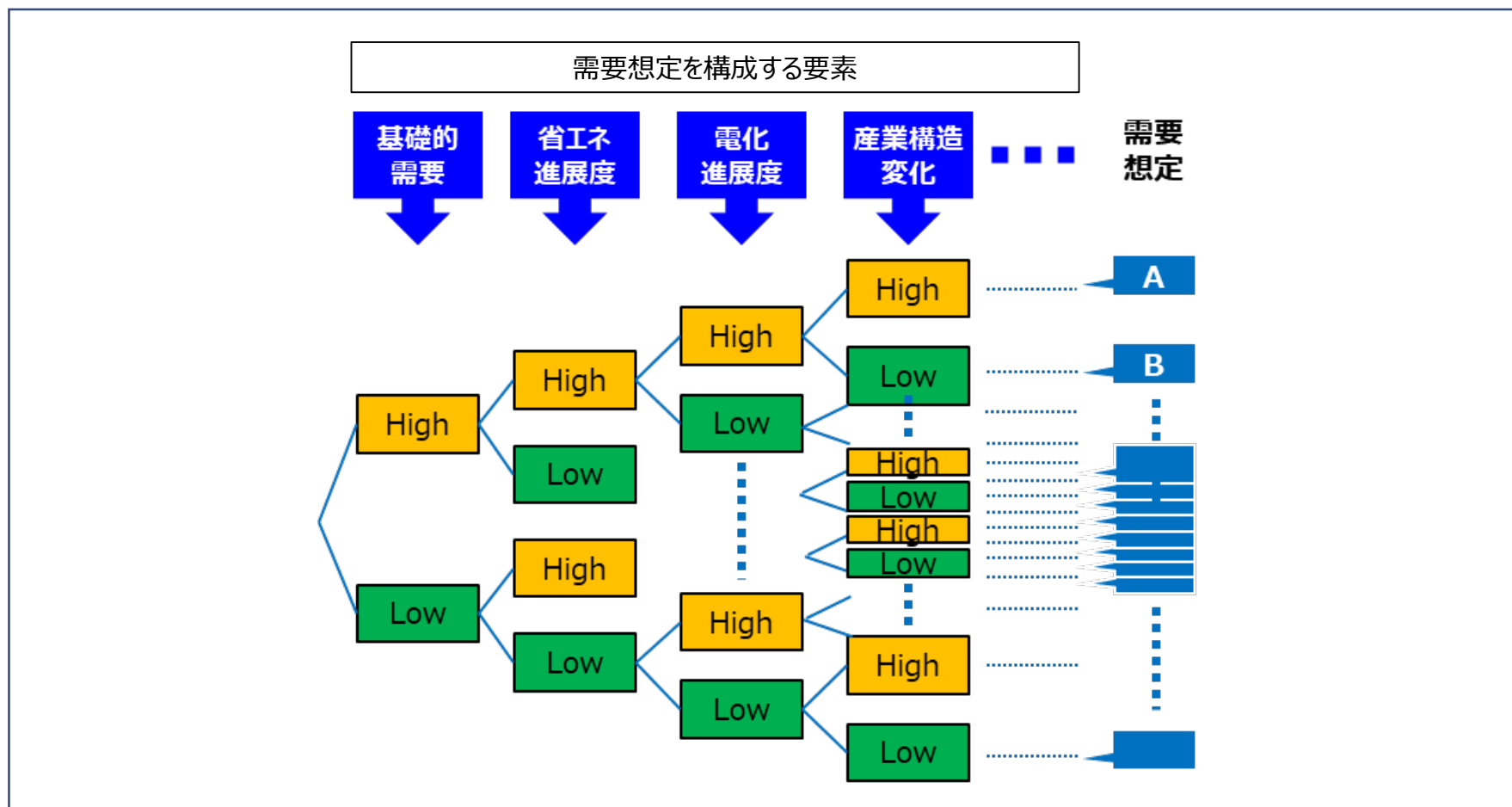


技術検討会社	2050年電化率想定	比較対象国	2050年電化率想定
A社	52%	A国	45%
B社	43%	B国	41%
C社	47%	C国	50%

**※High/Mid/Lowの設定の考え方**

- ・Mid：最も可能性が高いと想定する見通し
- ・High：Midから上振れする見通し
- ・Low：Midから下振れする見通し

- 需要想定を構成する要素毎に設定した想定幅（High/Low）について、要素間の関係性も考慮して組み合わせることにより、不確実性を考慮した多様な需要想定を導出を目指す。
- なお、下図は要素間の因果関係を示すものではない。また、各要素の想定結果については、後の検討において必要に応じて見直していくこととする。



## 第2回検討会振り返り

- 第2回検討会では、技術検討会社からの説明内容及び事務局からの説明内容（需要検討の進め方・論点）を踏まえ、今後作業会での検討を進めていくにあたり、参考となる意見を委員の方々から頂いた。
- なかでも、全体の進め方に関わる、過去トレンドの考慮、検討過程の明確化、基準年度等の統一の3点については下記方針にて対応する。

### 第2回検討会での主なコメント

### コメントを踏まえた対応方針

#### 過去トレンドの考慮

- 過去の分析を実施した上で先の見通しを立てることを、可能な限り実施いただきたい

- 過去トレンドの採否は技術検討会社に委ねることとしつつ、事務局にて過去トレンドについて分析した結果をお示しする。

本資料3章参照

#### 検討過程の明確化

- どのような形で第3回の需要シナリオになるか、我々もシナリオの蓋然性を理解するためにも、過程も明らかにする形で説明いただきたい。

- 作業会における技術検討会社の説明内容及び業界団体等からのコメントについて、本日の検討会で提示し、検討過程を明らかにする。

資料2,3参照

#### 基準年度の統一等

##### 基準年度

- コロナの影響を受ける以前の2019年度を参照する基準年度に設定する

##### 出所の統一

- 総合エネルギー統計の「事業用電力」を使用する（使用端電力量に相当）

##### 需要の定義

- 技術検討会社の結果を比較する際には、送電端電力量にて評価する

出所：日本総研作成

## 参考. 第2回検討会 委員等コメント一覧

大項目	項目	概要
需要想定 全体	進め方	<ul style="list-style-type: none"><li>• コスト最小化、CO2排出量、帰納的なアプローチと各社異なる進め方をしておりバランスがよい</li><li>• 供給力に関する言及もあった。需要検討の後に供給検討と理解しているが、どのような考えで進めていくのか</li><li>• 省エネ、電化など、過去トレンドを分析し、理解した上で検討を進めてほしい</li><li>• 客観性の観点から、作業会の中で、各要素、各技術検討先の推定結果の妥当性を検証してほしい</li><li>• 作業会での検討プロセスを明らかにし、第3回検討会で報告いただきたい</li><li>• 追加的要素を個々に検討することは重要と考えるが、発電事業者にとってどの要素がどの程度重要か、検討を進めていくことも必要</li><li>• 細かい論点は膨大であり、全ての検討は難しいという前提に立ち、何をやるべきかという整理は一定程度必要</li></ul>
	前提条件	<ul style="list-style-type: none"><li>• 発電事業者が投資することの予見性を高めるために、要素ごとに想定幅の設定根拠を、明確かつ具体的に示してほしい</li><li>• オンサイトの太陽光の設置、蓄電池の設置を加味したうえで、系統での需要増減を今後整理してほしい</li><li>• 将来を想定する上で、セクターカップリングについてどのような想定を置くのか、また考慮することに対する技術的な課題があるのか。想定を各社に任せる、または全体である程度まで前提を揃えることも一案</li></ul>

出所：日本総研作成

## 参考. 第2回検討会 委員等コメント一覧

大項目	項目	概要
需要 想定	基礎的需要	<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー消費原単位をマクロの観点で分析するのも一案</li><li>省エネ効果の中には産業構造の変化といった他要因も含まれているはずで、過去トレンドを活用する際など考慮すべき</li><li>省エネ効果は現在の需要にも盛り込まれていると理解しており、基礎的需要についても補正が必要</li></ul>
	省エネ/電化	<ul style="list-style-type: none"><li>産業用IHも今後重要テーマで、インバータは輸送のみならず半導体でも利用可能。これらはDR事業者目線で見ると有望な領域で考慮してほしい</li></ul>
		<ul style="list-style-type: none"><li>エネルギー効率改善の寄与度や、産業構造の転換がどのように電力需要の見込みに盛り込まれるか（フランスのenergy pathway 2050にはエネルギー効率26%改善とあるが産業構造のIT化も寄与）</li></ul>
新技術	<ul style="list-style-type: none"><li>新技術の影響度合いは国内外の情勢や政策に応じて変化する。将来の必要な見直しに備え要素毎に細分化して検討した方がよい</li></ul>	

出所：日本総研作成

## 参考. 第2回検討会 委員等コメント一覧

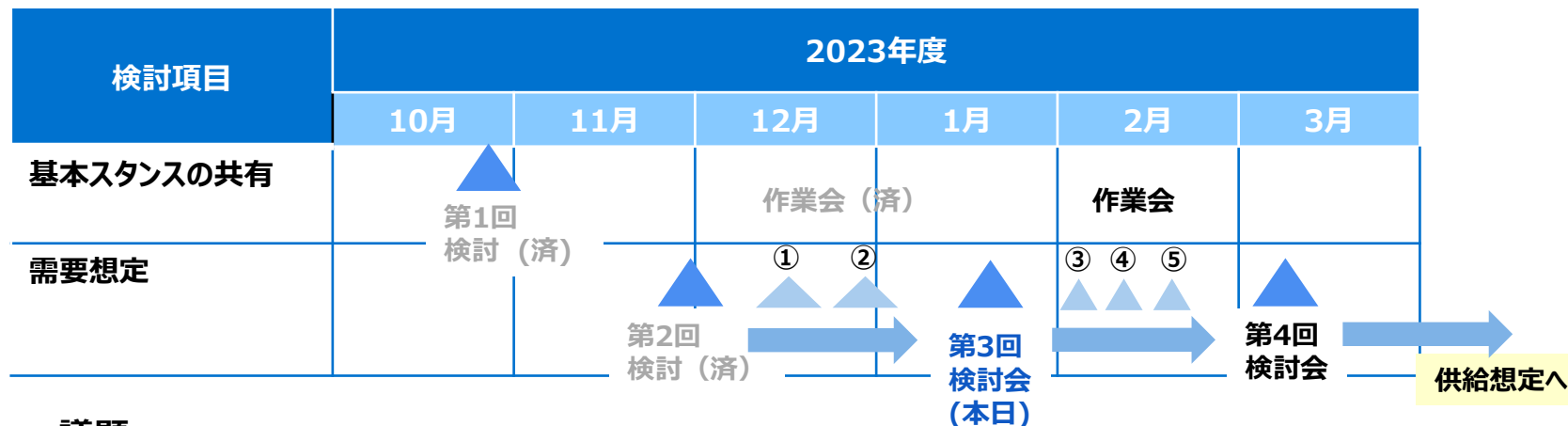
大項目	項目	概要
その他	エネルギー価格	<ul style="list-style-type: none"><li>電力料金がどのように推移していくのか、エネルギー価格の増減による需要への影響についても言及すべき</li><li>太陽光のようにコスト低減が激しい電源については出来るだけ最新の価格を反映して分析すべき。FIPの買取価格も9円台に突入しており、また今後5年は続くと想定されるPVパネル生産の供給過多の状況も考慮してほしい</li><li>太陽光発電の特別発電価格の影響についても盛り込んでほしい</li><li>エネルギー価格に対する各産業の動向を評価すると、自家発動向含め見えてくるのではないか</li><li>価格弾力性を過去の実績から分析することは難しく、また計算しても2050年総量に対する価格予測は難しい</li></ul>
	kW/kWh バランス	<ul style="list-style-type: none"><li>将来必要な電源等の示唆につなげるべく、kWhだけでなく、需要負荷率、ピーク需要にも配慮して議論してほしい</li></ul>
	DR	<ul style="list-style-type: none"><li>直近でも九州電力管内では10%の抑制が見込まれ、0.01円コマの増加が見込まれる中、昼間時間帯の需要増加（上げDR）についても考慮してほしい</li></ul>
	行動変容	<ul style="list-style-type: none"><li>行動変容によるエネルギー需要の減少についてどのように見立てているか</li></ul>
	気候変動	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動そのものによる電力需要の影響をどのように考えるか</li></ul>

出所：日本総研作成



1. 前回検討会の振り返り
2. 第1,2回作業会の概要
3. 各要素の過去分析

## 2023年度の検討スケジュール



### 議題

- 第1回検討会 (済) : 検討会設置趣旨、基本的方針・アウトプットイメージの共有
- 第2回検討会 (済) : 技術検討会社による現時点での2040・2050年の需要見通し/需要検討の進め方について
- 作業会① (済) : 基礎的需要・省エネ・電化
- 作業会② (済) : 上記取りまとめ
- 第3回検討会 (本日) : 作業会を踏まえた需要シナリオ (案) 報告/審議 (基礎的需要/省エネ/電化)
- 作業会③ : データセンター・半導体・自動車産業の構造変化
- 作業会④ : 鉄鋼・化学産業の構造変化等
- 作業会⑤ : 新技術 (水素、DAC) (再エネ導入量の影響を踏まえ来年度実施)
- 作業会⑤ : 上記③～④とりまとめ
- 第4回検討会 : 作業会を踏まえた需要シナリオ (案) 報告

# 第1,2回作業会 開催概要

- 23年12月下旬に2回にわたり作業会を開催し、基礎的需要、省エネ、電化、それぞれの知見を有する業界団体に意見を受けながら、詳細な検討を行った。

## 作業会の出席者一覧（※○が出席）

出席者	第1回	第2回
一般財団法人 電力中央研究所	○	○
公益財団法人 地球環境産業技術研究機構	○	○
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	○	○
電気事業連合会	○	○
一般社団法人日本自動車工業会	○	○
一般社団法人日本電機工業会	○	○
一般社団法人住宅生産団体連合会	○	○
一般財団法人省エネルギーセンター	○	○
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター	○	○
一般財団法人不動産協会	○	○
一般社団法人日本建設業連合会		○

### 第一回作業会

- 日時：2023年12月20日（水）
- 開催方法：対面/オンラインのハイブリッド形式
- 主な議題：
  - 技術検討会社による現時点での 2040・2050 年の需要見通し（基礎的需要・省エネ・電化）
  - 技術検討会社需要見通しに関するコメント・質疑応答

### 第二回作業会

- 日時：2023年12月27日（水）
- 開催方法：対面/オンラインのハイブリッド形式
- 議題：
  - 第1回作業会で出たご意見への回答（技術検討会社）
  - 技術検討会社による需要想定結果概要
  - 技術検討会社需要見通しに関するコメント・質疑応答

出所：日本総研作成

# 第1,2回作業会 参加者からのコメント

- 23年12月下旬に2回にわたり作業会を開催し、基礎的需要、省エネ、電化、それぞれの知見を有する業界団体に意見を受けながら、詳細な検討を行った。

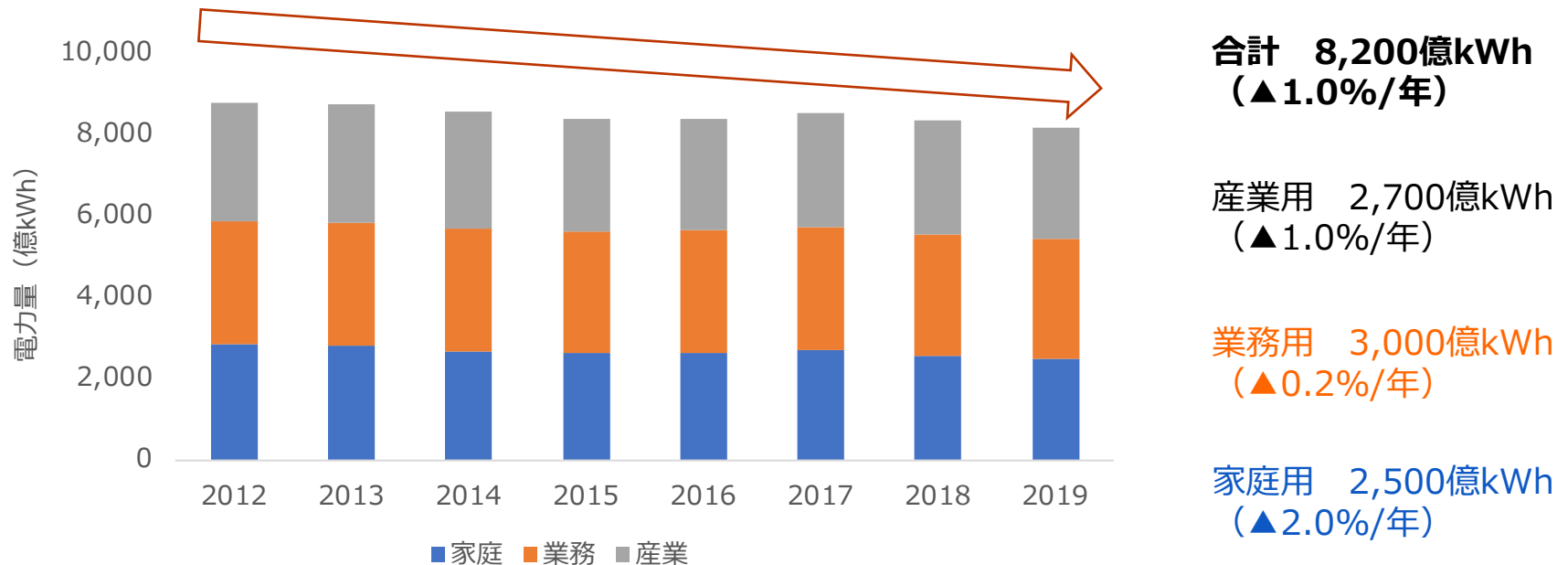
出席者（技術検討会社除く）	作業会での主なコメント
電気事業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎的需要の推定に関わる社会・経済動向、省エネ、電化の推定方法等、本テーマ全般について幅広くコメントを頂いた。具体的には、経済見通しは発電事業者の投資予見性を高めるといった検討の趣旨を踏まえ、チャレンジングな目標ではなく蓋然性の高い見通しを採用すべき、「単位あたり電力需要」には省エネ以外の諸々の影響が含まれているためそれらの影響をしっかり精査した上で省エネ影響を見極めるべき、暖房電化のようにエネルギー全体の省エネと電化がセットで進む要素もあるためエネルギー用途別に想定するなど、そのような影響を想定に反映するべき、等のコメントをいただいた。</li> </ul>
日本自動車工業会	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来のカーボンニュートラル化に向けては、電気だけでなくe-fuelを考慮する必要がある点、既存のガソリン車の存在を踏まえると、ストックベースでのBEV・PHEVの普及率には一定の制約がある点、自動車自体へのPVパネル搭載等電化を押し下げる要因は複数ある点、等様々なコメントを頂いた。</li> </ul>
日本電機工業会	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術検討会社が設定した暖房・給湯の電化想定についてコメントを頂いた。</li> </ul>
住宅生産団体連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎的需要（家庭）は世帯数を根拠に想定すべき、既存の非電化機器のストックも勘案しながら暖房・給湯の電化の影響を想定すべき、等のコメントを頂いた。</li> </ul>
省エネルギーセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器による省エネを織り込む際の留意点（トップランナー方式、省エネ法年1%削減等）の他、自家消費と省エネを区別して想定すべき、基礎的需要はエネルギー総需要をベースに想定すべき、EVの充電需要と家庭用・業務用需要の区別に留意すべき、等のコメントを頂いた。</li> </ul>
ヒートポンプ・蓄熱センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術検討会社の前提条件のうち、エネルギー自給率、給湯・厨房需要別の電化見通しのほか、高炉から電炉への転換の影響等についてコメントを頂いた。</li> </ul>
不動産協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建・集合住宅といったタイプ別での需要見通し作成の重要性とともに、将来の需要見通しにあたっては、規制基準に係る政策、高効率化などの経済合理性、消費者ニーズのほか、レジリエンスの観点も踏まえたガス需要とのバランスを勘案すべき、等のコメントを頂いた。</li> </ul>
日本建設業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備更新は照明、空調、窓・壁の断熱の順番なので、政策誘導なくして断熱による省エネ進展は難しく、特に既築の断熱化は難易度が高い、等のコメントを頂いた。</li> </ul>

出所：日本総研作成

1. 前回検討会の振り返り
2. 第1,2回作業会の概要
3. 各要素の過去分析

# 電力需要の過去トレンド

- 東日本大震災後の2012年度からコロナ発生前の2019年度については、人口減、省エネ進展等により過去10年間で電力需要は10%以上減少しており、家庭・業務・産業のいずれの需要種においても減少トレンドとなっている。



\*2012～2015年度は一般用電力から自家用電力を控除した数値、2016年度以降は事業用電力を採用

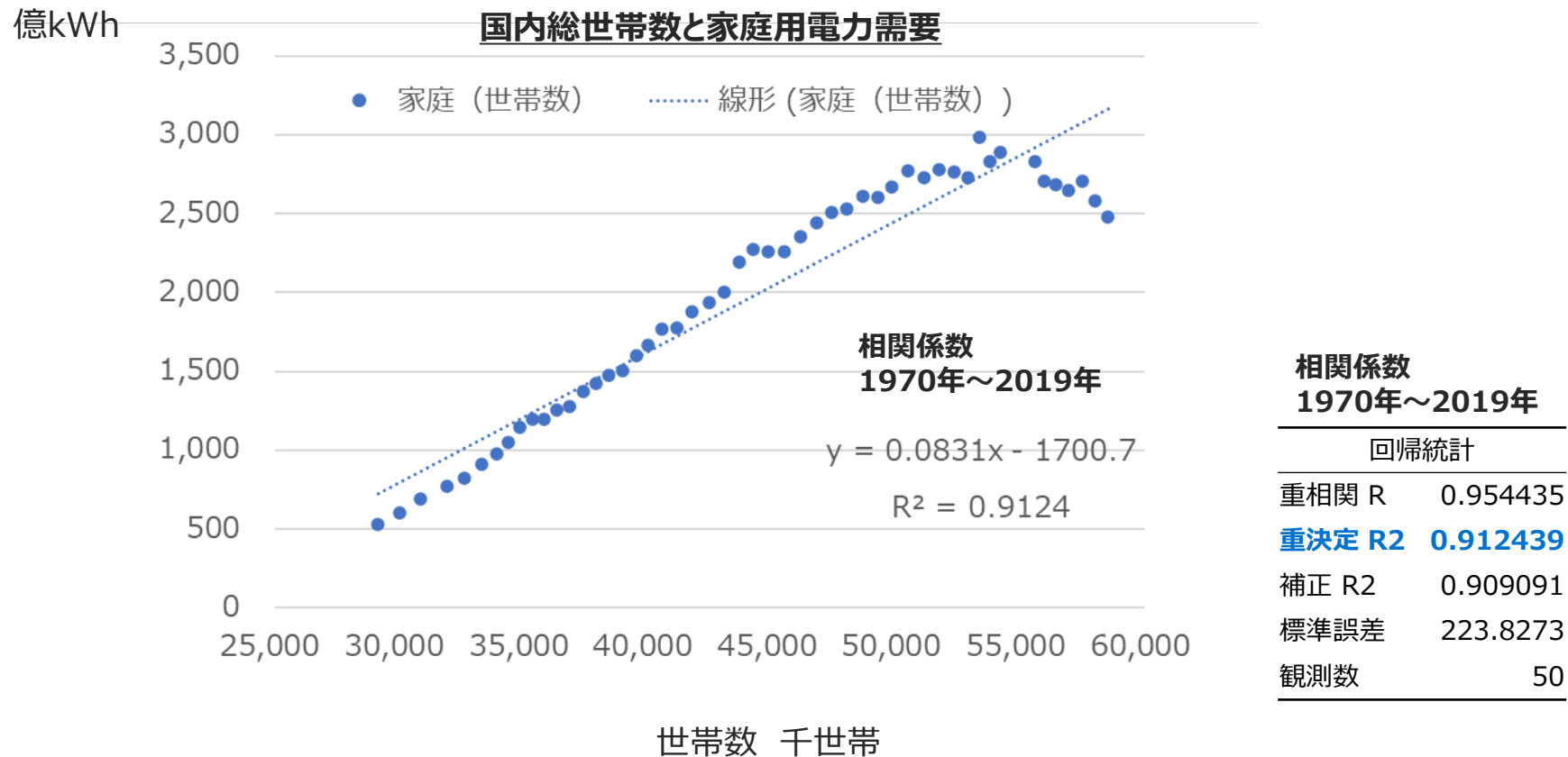
\*合計は家庭用、業務用、産業用を対象とし運輸用は除く

\*いずれも使用端電力量

出所：総合エネルギー統計に基づき日本総研作成

# 基礎的需要（家庭）のトレンド

- 1970～2019年度までの長期トレンドから、家庭用需要と世帯数との間には相関がある。

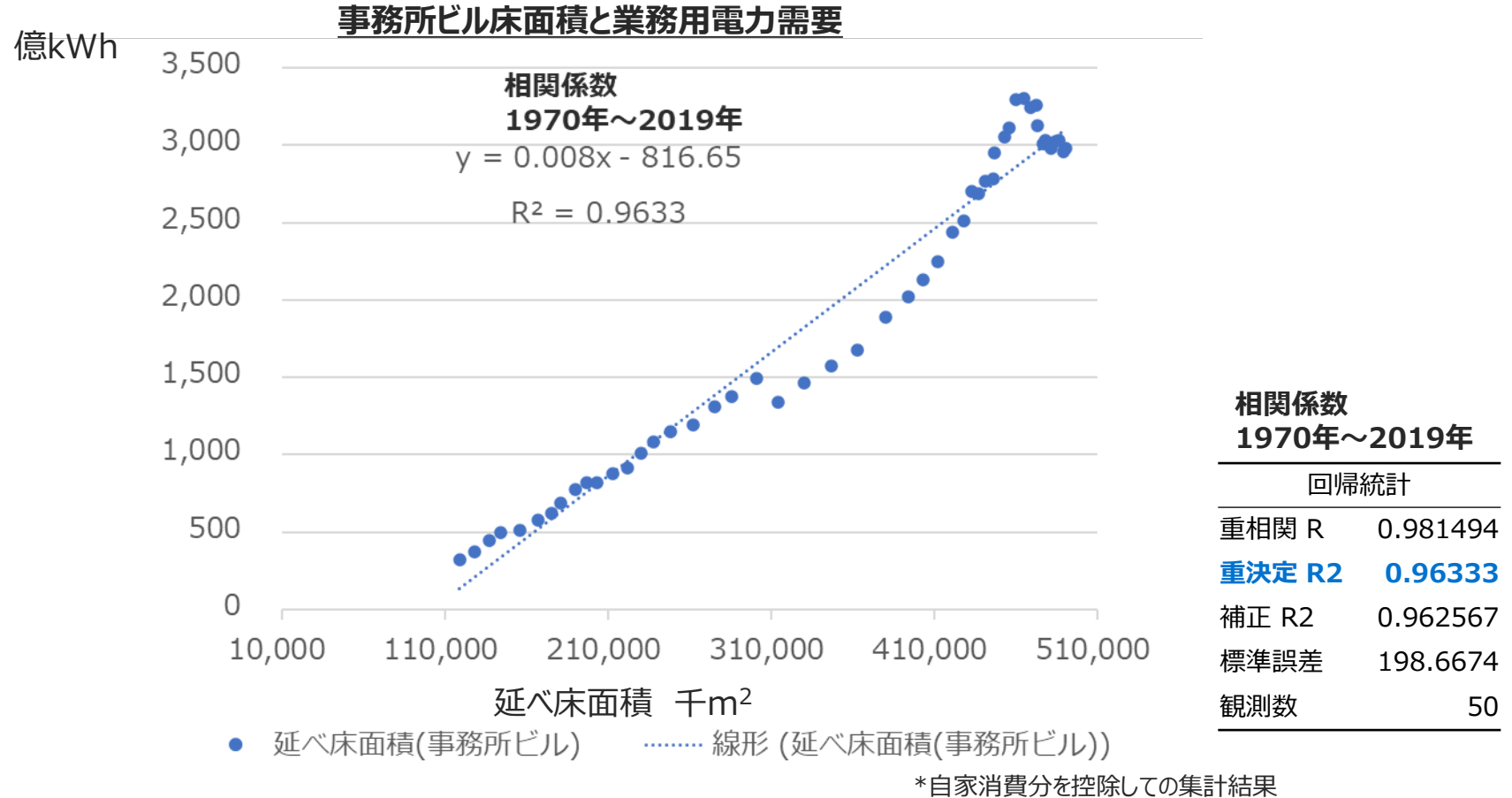


\*自家消費分を控除しての集計結果

出所：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来見通し、総合エネルギー統計に基づき日本総研作成

# 基礎的需要（業務）のトレンド

- 1970～2019年度までの長期トレンドから、業務用需要と延床面積との間には相関がある。

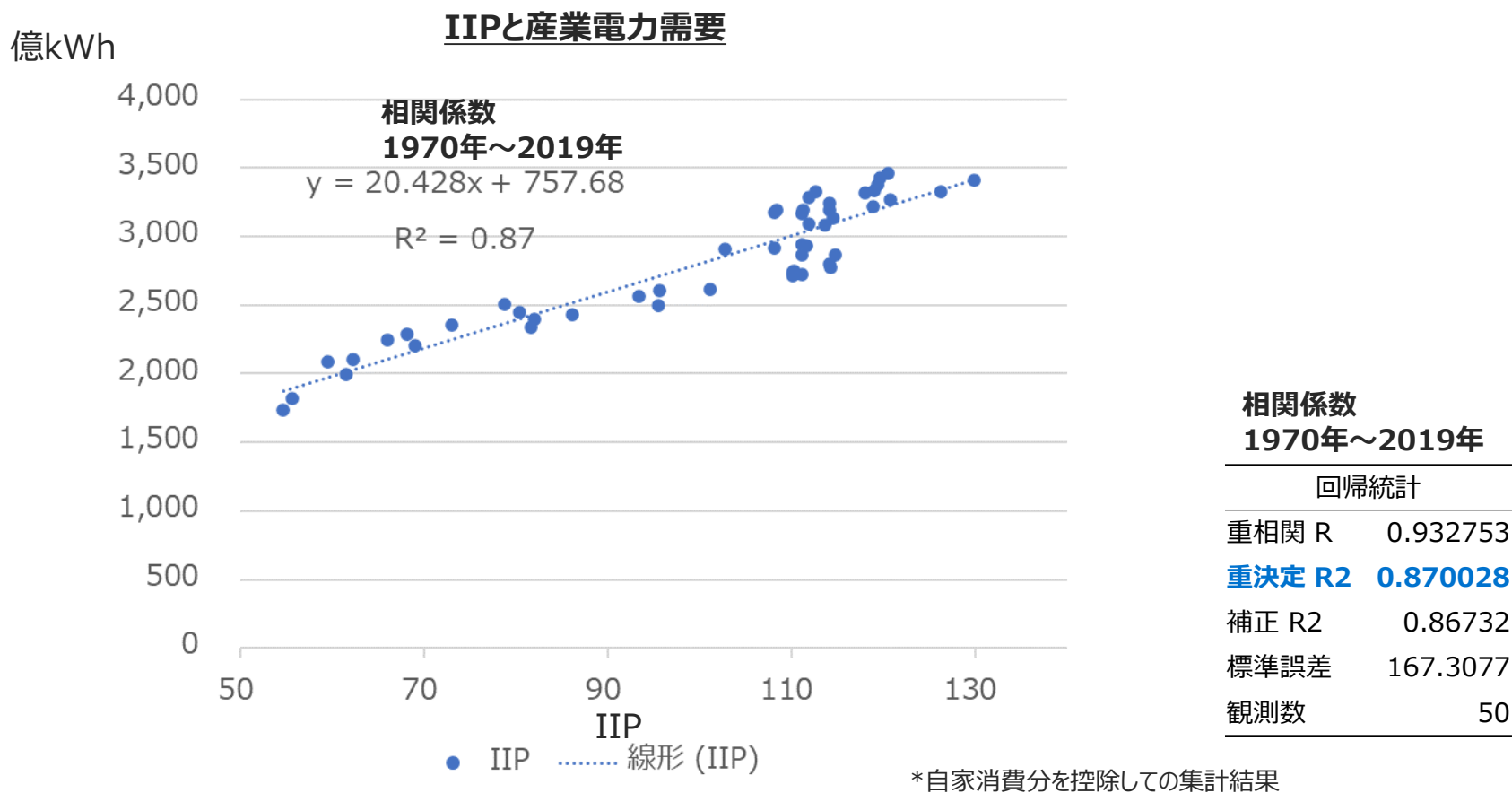


出所：総合エネルギー統計および業務用建物床面積の推移（2022年12月 IEEJ）に基づき、日本総研作成



# 基礎的需要（産業）のトレンド

- 1970～2019年度までの長期トレンドから、産業用需要と各産業の生産活動の指標であるIIP（鉱工業指数）との間には相関がある。

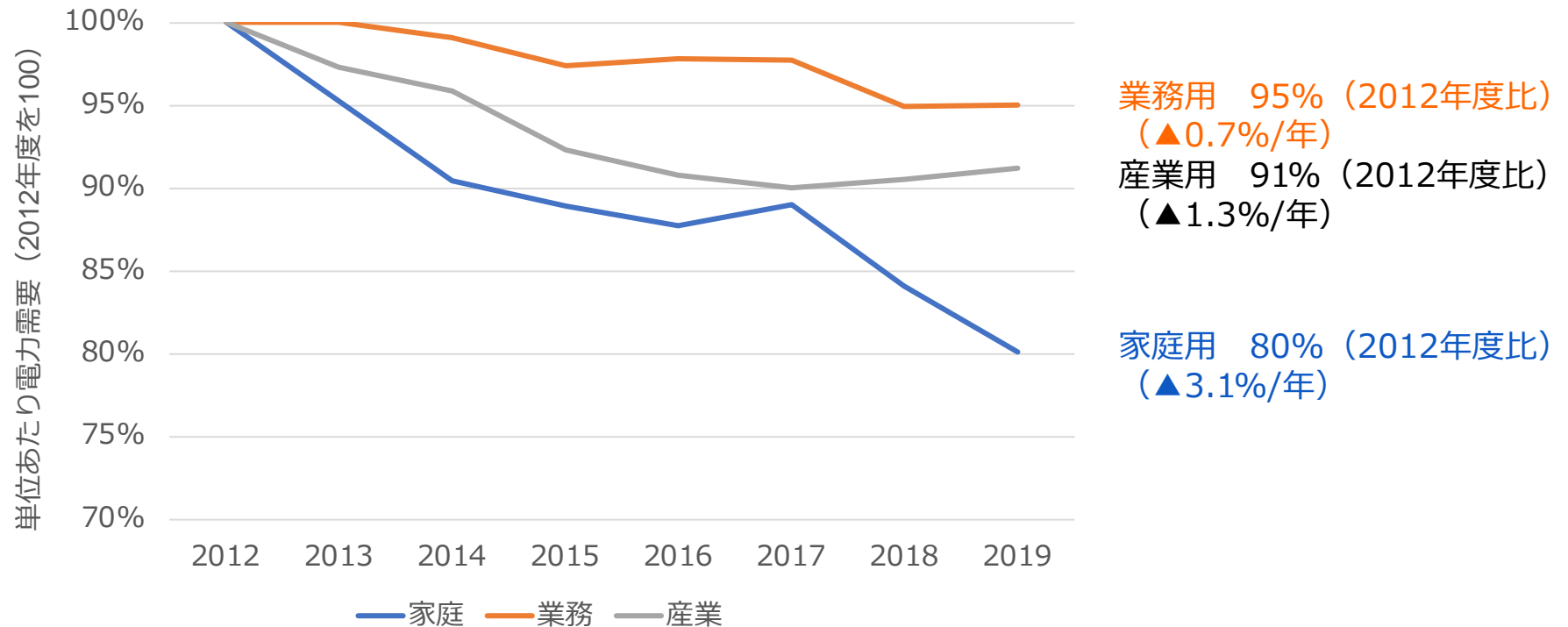


出所：総合エネルギー統計および鉱工業指数（経済産業省）に基づき日本総研作成

# 単位当たり電力需要の過去トレンド（省エネ等）

- 高効率機器の普及などにより、単位あたり電力需要は、家庭用は年3.0%、業務用・産業用は年1.0%前後の水準で減少している。

## 単位あたり電力需要の推移（2010年度の数値を100）



\*家庭用は世帯数、業務用は延床面積、産業用はIIP（2015年度を100）を使用

出所：総合エネルギー統計、国民経済計算等に基づき日本総研作成

# 省エネトレンド（家庭用照明）

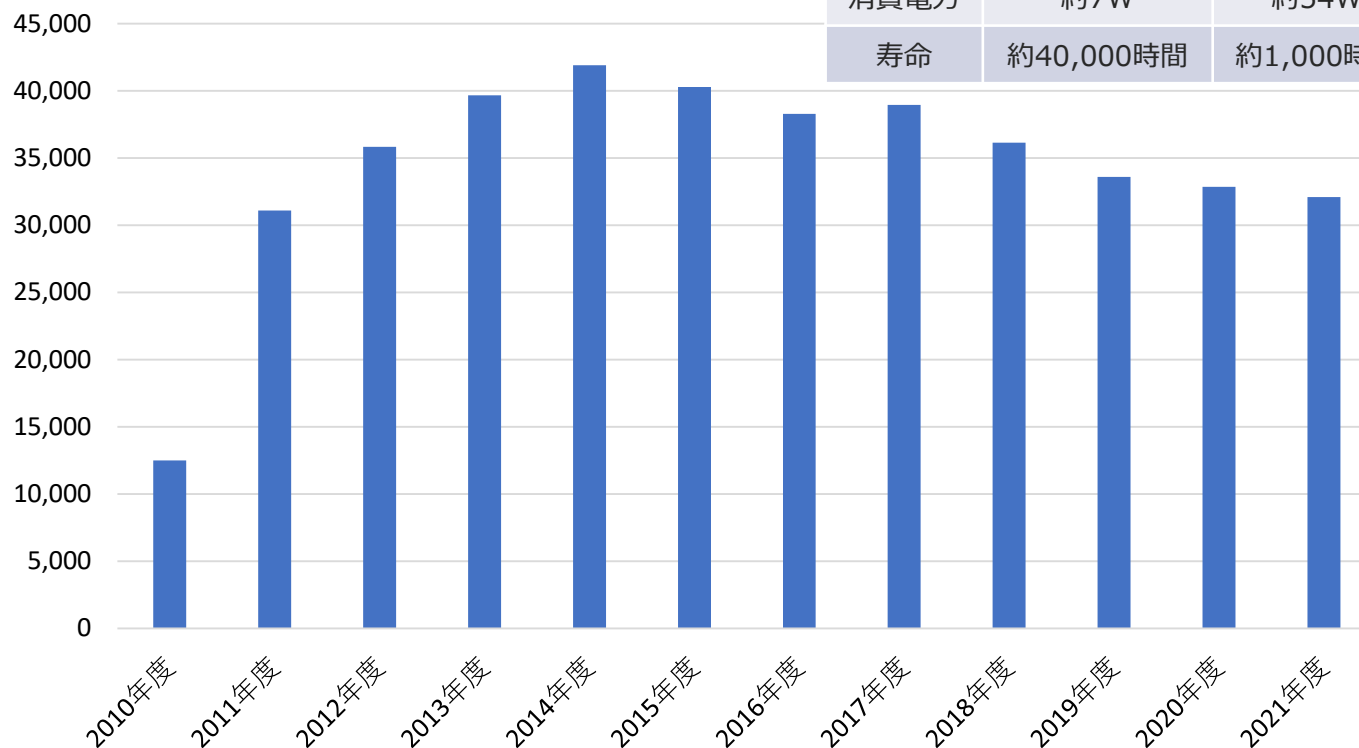
- 消費電力が小さく省エネ効果が高い「LED」の出荷個数は、ここ10年横ばいで推移しており、ストックベースで見れば毎年普及率は拡大していると推定される。

## 各照明の比較

	LED	白熱灯	電球型蛍光灯
価格	1,000～3,000円程度	100円程度	1,000円程度
消費電力	約7W	約54W	約12W
寿命	約40,000時間	約1,000時間	約13,000時間

## LEDの年間導入量（フローベース）

(千個)

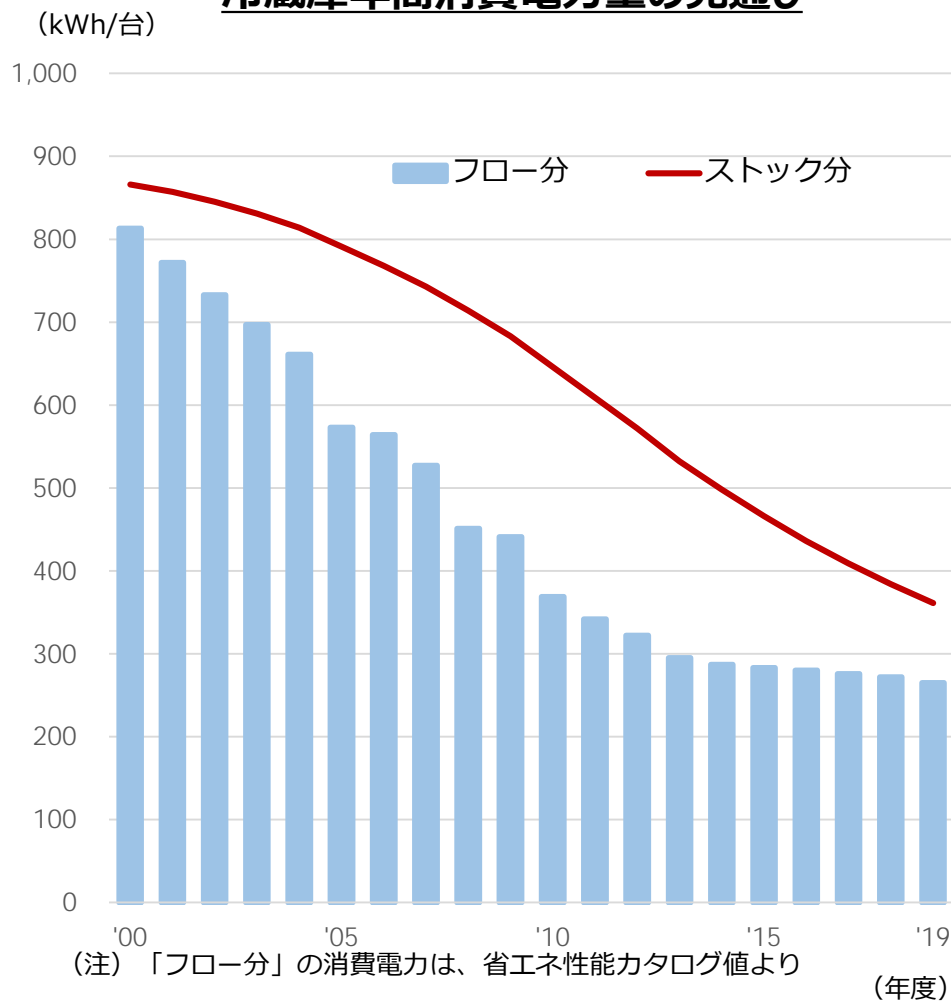


(出典) 『日本照明工業会自主統計』に基づき日本総研作成

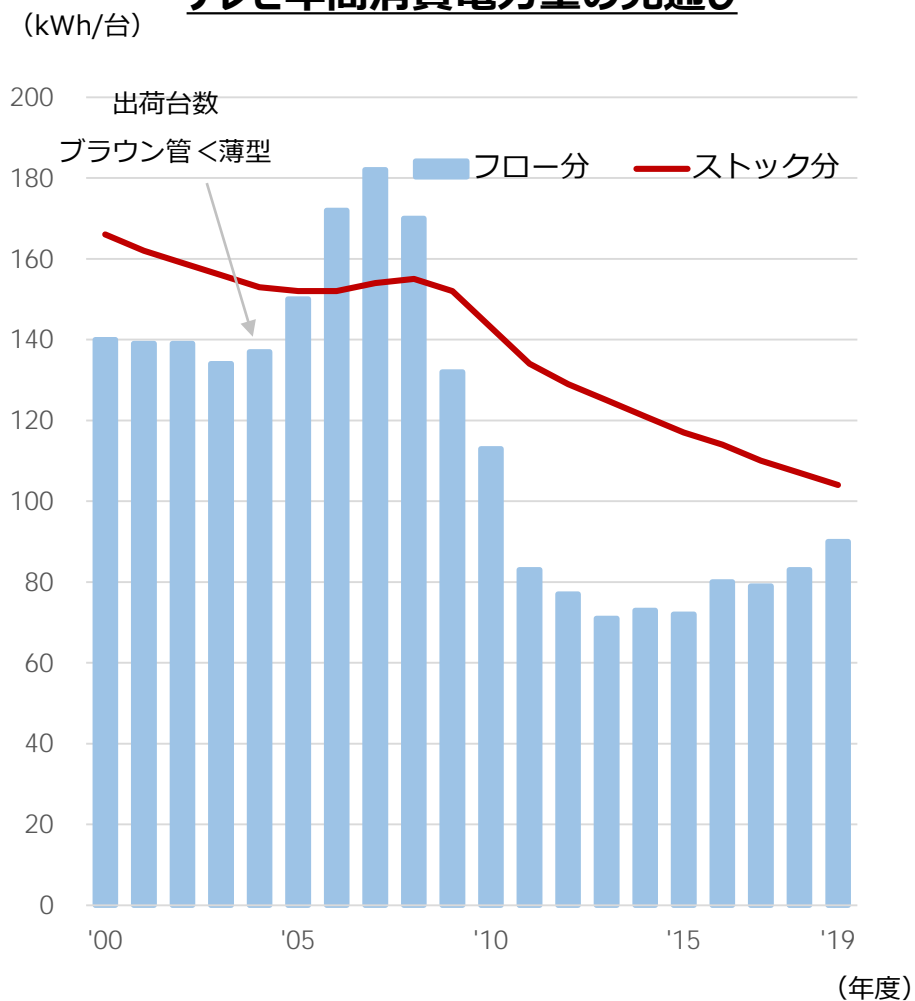
# 省エネトレンド（家電機器）

- 家庭用の最新モデル機器の省エネ効果（kWh/台）は長期トレンドでは下落傾向であるものの、その伸びは鈍化傾向である。

## 冷蔵庫年間消費電力量の見通し

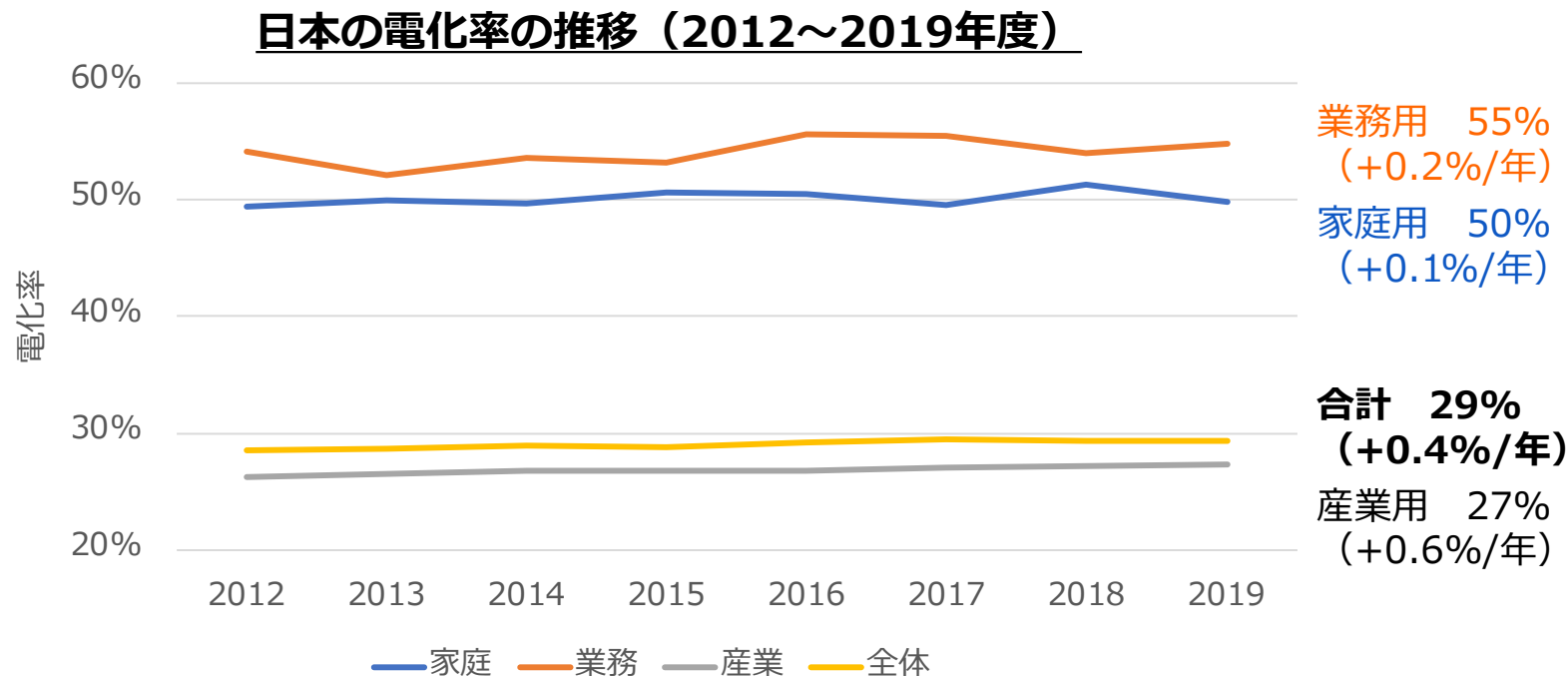


## テレビ年間消費電力量の見通し



# 電化の過去トレンド

- 家庭・業務といった民生需要の電化率は比較的高いが、いずれの需要種においても近年は微増トレンドにとどまっている。



\*電化率 = 電力消費量 ÷ 最終エネルギー消費量

電力消費量は、総合エネルギー統計の「電力」（自家発・自家消費含む）

最終エネルギー消費量は、総合エネルギー統計の「エネルギー利用」を使用

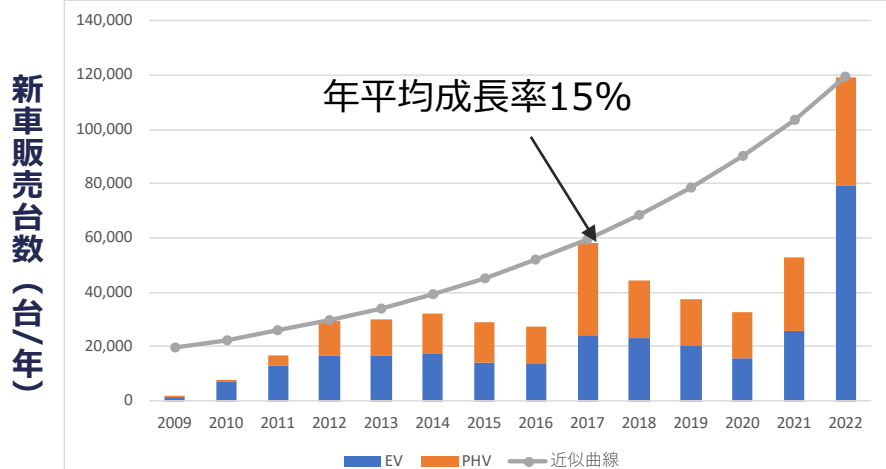
合計は、家庭用、業務用、産業用の他、運輸用等も含む

出所：総合エネルギー統計に基づき日本総研作成

# BEV・PHEV販売台数の過去トレンド

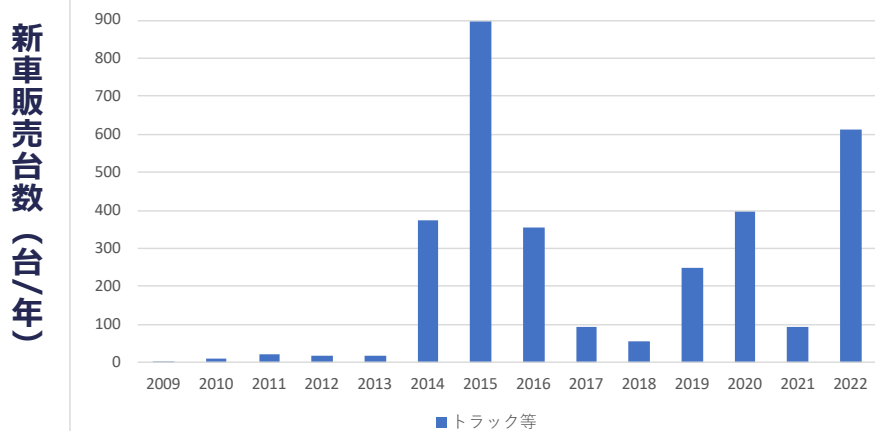
- 乗用車の過去のBEV・PHEVの新車販売台数は、2012年から2022年までの年間平均成長率は15%程度となる一方、トラックの販売台数は安定しておらずトレンドが掴みにくい。

BEV・PHEV販売台数（乗用車）の過去トレンド



- 過去のBEV・PHEVの新車販売台数は停滞期や急増期があり安定しておらず、トレンドがつかみにくい
- 一定の台数が出始めた2012年から2022年：年平均成長率15%

BEV・PHEV販売台数（トラック等）の過去トレンド



- トラック等のトレンドは乗用車・軽自動車以上に見えにくい

出所：次世代自動車振興センターホームページを基に日本総研作成

## 参考. 諸外国の電力需給シナリオ

# 個別論点に関する比較検討 | 米国：基礎的需要

- 米国では、製造業/非製造業毎に将来のGDP成長率を設定し、産業向けの基礎的需要を試算している。
- 同じく米国の家庭部門では、世帯当たり・商業用床面積当たりの需要量は減少するが、人口増加・旅行の増加の影響により、最終エネルギー消費量は増加する見通しとなっている。

## 米国における産業用需要見通し

(billion \$)	2022	2040	2050	成長率
<b>GDP</b>				
実質GDP	19,750	27,149	33,405	1.9%
<b>非製造業</b>				
農業/林業/漁業/狩猟業	546	639	682	0.8%
鉱業	722	738	763	0.2%
建設業	1,413	1,581	1,778	0.8%
<b>製造業</b>				
食品	940	1,153	1,271	1.1%
飲料・タバコ製品	148	137	140	-0.2%
繊維工場および製品	67	70	64	-0.1%
木材製品	109	108	111	0.1%
家具および関連製品紙製品	73	92	105	1.3%
印刷	178	186	195	0.3%
化学工業	81	77	80	-0.1%
石油・石炭製品	968	1,256	1,552	1.7%
プラスチック・ゴム製品	817	842	875	0.2%
石、粘土、ガラス製品	255	329	388	1.5%
第一次金属産業	120	139	152	0.8%
金属加工製品	245	300	336	1.1%
機械	361	469	515	1.3%
コンピューター・エレクトロニクス	400	526	586	1.4%
輸送機器	506	795	994	2.4%
電気機器	1,128	1,450	1,681	1.4%
その他製造業	137	199	257	2.3%

## 米国における家庭用需要見通し

AEO2023

Demand-side energy intensity—the **measure of energy consumed per household or per square foot of commercial floorspace**—decreases as a result of changes in technology, policy, consumer behavior, demographics, and fuel mix.

その他「Macroeconomic Indicators」として参照されている項目






Indicators	2022	2050	2022-50 平均成長率
<b>Population and Employment (millions)</b>			
Population, with Armed Forces Overseas	333	372	0.4%
Population, aged 16 and over	269	308	0.5%
Population, aged 65 and over	58	83	1.3%
Employment, Nonfarm	153	169	0.4%
Employment, Manufacturing	12.8	12.0	-0.2%
<b>Key Labor Indicators</b>			
Labor Force (millions)	164	182	0.4%
Nonfarm Labor Productivity (2012=1.00)	1.10	1.87	1.9%
Unemployment Rate (percent)	3.65	4.25	--
<b>Key Indicators for Energy Demand</b>			
Real Disposable Personal Income	15,161	29,841	2.4%
Housing Starts (millions)	1.69	1.33	-0.8%
Commercial Floorspace (billion square feet)	95	123	0.9%
Unit Sales of Light-Duty Vehicles (millions)	14.0	17.5	0.8%



# 個別論点に関する比較検討 | フランス：基礎的需要

- フランスでは、経済成長と人口見通しに基づき基礎的需要を推定している。
- 加えて、産業の国内回帰を考慮し、産業構造の変化による電力需要の増加を見込んでいる。

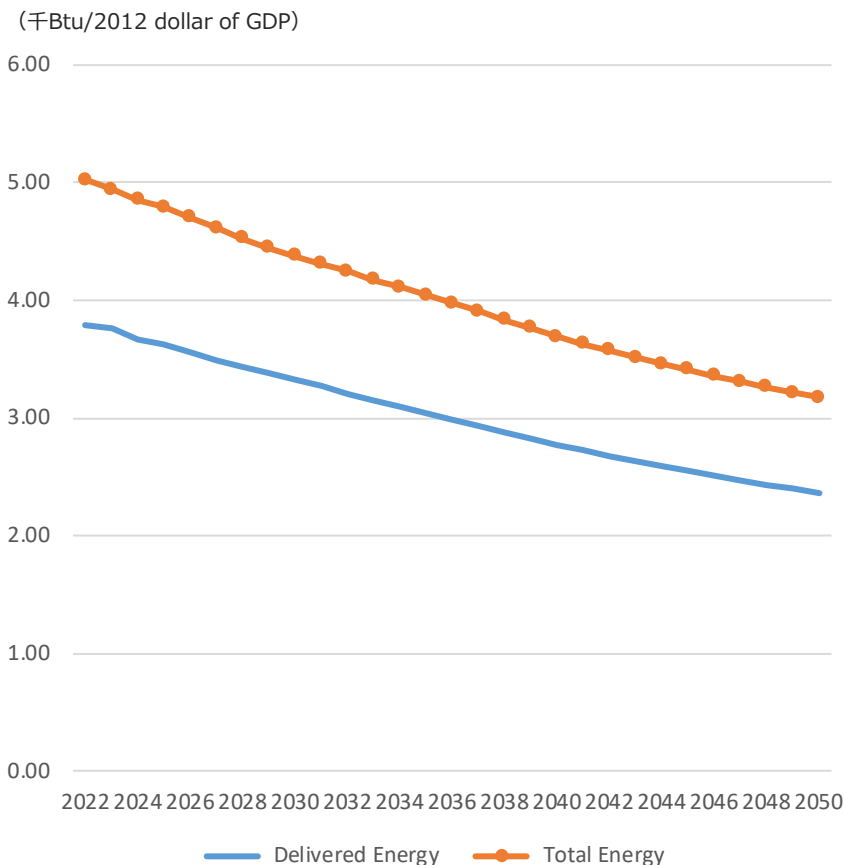
## フランスにおける需要見通し

SCENARIOS			 Industry  Residential  Hydrogen	 Tertiary  Transport
	ASSUMPTIONS	LEVEL 2050	KEY CHANGES	
Baseline	Gradual electrification (substitution for fossil fuels) and ambitious targets for energy efficiency (NLCS assumption). Assumes continued economic growth (+1.3% per year from 2030) and demographic growth (INSEE's low fertility scenario). The baseline trajectory assumes a high degree of efficacy of public policies and plans (stimulus, hydrogen, industry). The manufacturing industry expands, and its share of GDP ceases to decrease. Building renovation is factored in but so is the related rebound effect.	645 TWh	180 TWh 134 TWh 113 TWh 99 TWh 50 TWh	継続的な経済成長 (2030年から年間 1.3%)と人口増加 (低出生率シナリオ) を前提として需要予測
	ASSUMPTIONS	LEVEL 2050 (vs. baseline)	KEY CHANGES (+ difference vs. baseline)	
Sufficiency	Lifestyles change to increase energy sufficiency in terms of end-uses and consumption (less individual travel favouring soft mobility and mass transport, less consumption of manufactured goods, sharing economy, lower set point temperatures for heating, increase in remote working, digital sustainability, etc.), resulting in an overall reduction in energy needs, and thus electricity needs.	555 TWh (-90 TWh)	160 TWh (-20 TWh) 111 TWh (-23 TWh) 95 TWh (-18 TWh) 77 TWh (-22 TWh) 47 TWh (-3 TWh)	
Extensive reindustrialisation	Without returning to the same level as the early 1990s, the manufacturing industry's share of GDP rebounds sharply, reaching 12-13% in 2050. This scenario models an investment in cutting edge, strategic technologies and takes into account the reshoring of some high-carbon production in order to reduce the carbon footprint of consumption in France.	752 TWh (+107 TWh)	239 TWh (+59 TWh) 134 TWh (0 TWh) 115 TWh (+2 TWh) 99 TWh (0 TWh) 87 TWh (+37 TWh)	産業の国内回帰により、 約100TWhの需要増 加を想定

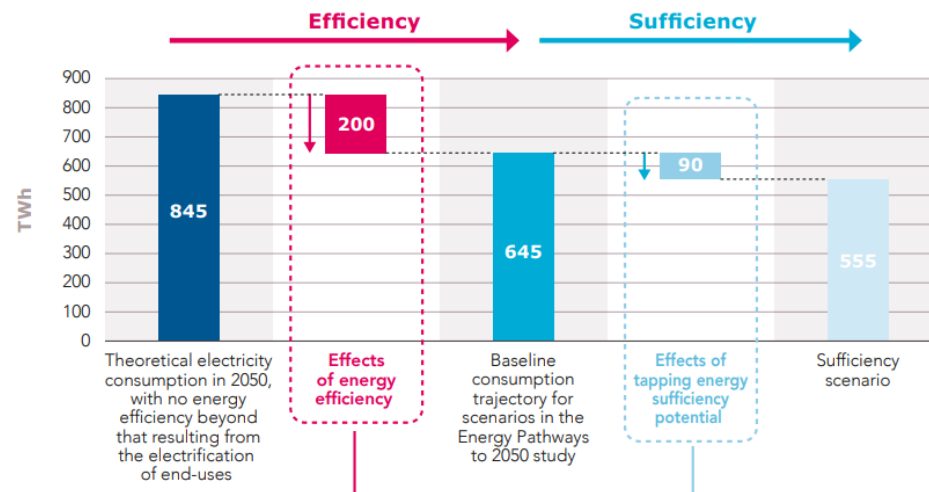
# 個別論点に関する比較検討 | 米国・フランス：省エネ

- 米国では、GDP当たりのエネルギー消費量は、供給量当たり年平均▲1.7%、総エネルギー量当たり年平均▲1.6%で改善する見通しである。
- フランスでは、機器改善、HP利用などにより24%程度の省エネを見込み、加えて、生活様式の変更により15～20%程度の省エネを見込む。

## 米国での省エネ見込み



## フランスでの省エネ見通し



- **Efficiency :** 機器効率改善、建物の熱回収とHP利用、電化による効率改善により24%程度（200TWh）の省エネを見込む
- **Sufficiency（ベースシナリオからの削減量） :** 住宅省エネ（23TWh）、リモートワーク進展（18TWh）、個人旅行減少（22TWh）、産業活動減少（20TWh）などで計90TWhの効率改善

# 注意事項

## 士業法

弁護士法、公認会計士法、税理士法等の法令に基づき、資格を有するもののみが行える業務に関しては、当社は当該業務を行うことができません。これら士業に関わる事項については、貴社において、それぞれの有資格者である専門家にご相談下さい。なお、当社がコンサルティングを通じて、又はその成果として提供する情報について、法務、税務、会計その他に関連する事項が含まれていたとしても、専門家としての助言ではないことをご理解ください。

## 金融商品取引法等

当社は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等は行うことができません。

## SMBCグループとの関係

日本総合研究所はSMBCグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。当社によるコンサルティングの実施は、SMBCグループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

## 正確性等の非保証

当社は、コンサルティングを通じて、又はその成果として提供する情報については必要に応じ信頼できる情報源に確認するなど最善の努力を致しますが、その内容の正確性・最新性等について保証するものではなく、情報の誤り、情報の欠落、及び情報の使用により生じる結果に対して一切の責任を負いません。また、それが明示されているか否かを問わず、商品性、特定目的適合性等その他あらゆる種類の保証を行いません。

## 貴社による成果の利用

当社がコンサルティングを通じて、又はその成果として貴社に提供する情報は助言に留まることをご理解ください。貴社の経営に関する計画及びその実現方法は、貴社が自らの裁量により決定し選択ください。当社は、コンサルティングを通じて、又はその成果として貴社に提供する情報によって、貴社が決定した作為不作為により、貴社又は第三者が結果的に損害を受け、特別事情による損害を被った場合（損害発生を予見していた場合を含みます。）においても一切の責任を負いません。

## 反社会的勢力の排除

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日）の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。